

## 株 主 メ モ

---

決 算 期 12月31日  
定 時 株 主 総 会 3月開催  
基 準 日 定時株主総会における権利行使株主確定日  
12月31日  
その他必要があるときは、予め公告して設定します。

配当金支払株主 利益配当金12月31日  
確 定 日 中間配当金 6月30日

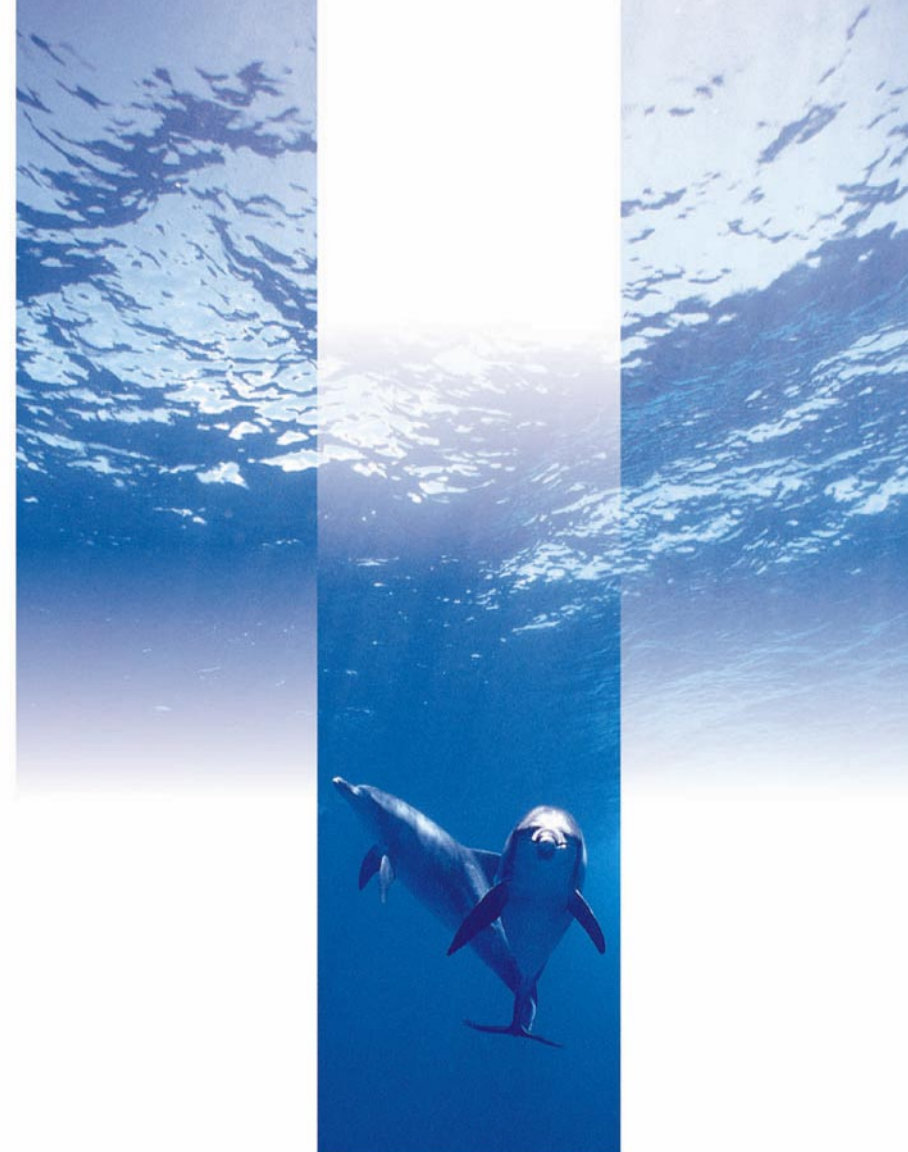
名義書換代理人 UFJ信託銀行株式会社  
同 事 務 取 扱 所 東京都江東区東砂7丁目10番11号(〒137-8081)  
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
TEL 03-5683-5111(代表)  
0120-24-4479(フリーダイヤル)

同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 全国支店  
野村證券株式会社本店、全国支店

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

## 帝国石油株式会社

〒151-8565 東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号  
TEL 03-3466-1237(総務部文書課)  
FAX 03-3468-3510  
証券コード:1601  
ホームページアドレス <http://www.teikokuoil.co.jp/>



## 第86期中間事業報告書

平成14年1月1日～平成14年6月30日

## 帝国石油株式会社

## 決算ハイライト

連結中間決算		
(単位：百万円)		
経営成績	当中間期	前中間期
	(自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日)	(自 平成13年1月 1日 至 平成13年6月30日)
売上高	36,005	38,595
経常利益	7,401	9,624
中間純利益	4,834	5,554
1株当たり中間純利益(円)	15.80	18.15
財政状態		
	当中間期	前 期
	(平成14年6月30日)	(平成13年12月31日)
株主資本	139,230	134,307
総資産	212,849	202,369

単体中間決算		
(単位：百万円)		
経営成績	当中間期	前中間期
	(自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日)	(自 平成13年1月 1日 至 平成13年6月30日)
売上高	29,700	31,131
経常利益	5,786	7,342
中間純利益	4,595	4,841
1株当たり中間純利益(円)	15.02	15.82
1株当たり配当金(円)	2.75	2.75
財政状態		
	当中間期	前 期
	(平成14年6月30日)	(平成13年12月31日)
株主資本	127,086	122,504
総資産	184,195	173,695

(注) 1. 当中間期の連結子会社は14社、持分法適用会社は2社であります。  
(連結対象会社については10ページをご覧ください。)  
2. 本報告書中において百万円単位で表示している金額は、単位未満を切り捨てております。

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。当社の第86期中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期における業績につきましては、連結売上高は、暖冬の影響等による天然ガスの販売数量の減少に加え、海外開発原油の販売価格の低下により、前年同期比6.7%減の360億5百万円となりました。

利益面では、営業外収支が改善したものの、売上高の減少並びに探鉱費の増加等により、連結経常利益は前年同期比23.1%減の74億1百万円、連結中間純利益は前年同期比13.0%減の48億34百万円となりました。

さて、当社をとりまく環境ではありますが、主力製品の天然ガスにつきましては、クリーンエネルギーとして今後とも堅調な需要増加が見込まれます。これに伴い、規制緩和の進展もあって異業種によるガス事業への参入が進むなど、激しい競争の時代が到来しております。こうした中、当社はコア事業である天然ガスビジネスをより確かな成長路線に乗せるため、油・ガス田操業の一層の効率化や天然ガス供給インフラの拡充整備を進め、価格競争力や新規需要開拓力の強化に努めております。

当社の天然ガス供給源の主力であります南長岡ガス田は、引き続き順調な生産を続けておりますが、当上半期には、これまでの操業により蓄積したデータに基づく技術的再評価の結果、南部地域における埋蔵量を大幅に上方修正いたしました。加えて、生産能力の低いガス層からの生産を商業ベースで可能とするための研究開発が、10年にも及ぶ努力を経て成功し、これまで手付かずであった北部地域の開発も、現実的なものとなりつつあります。これらを踏まえ、同ガス田の生産体制の更なる充実・強化を進める所存であります。また、天然ガスの供給セキュリティを向上させるため、供給源の多元化にも取り組んでおりますが、その一環としてのLNGの導入につきましては、具体的な検討、準備を併せて進めております。

一方、天然ガスの新規需要を開拓すべく、ここ数年来、当社は新規パイプラインの建設を進め、供給可能地域の拡大を図ってまいりましたが、当上半期には松本ライン、入間ラインが完成し、また、下半期には甲府ラインが完工の予定となっております。これにより、当社パイプラインの総延長は約1,100kmに達することとなります。一段と強化された供給能力に加え、高圧幹線パイプラインとしてはわが国最大級の輸送インフラであるこのネットワークを活かし、今後積極的な拡販戦



略を進める所存であります。

このほか海外事業につきましては、重点地域を絞り込むとともに、探鉱事業、開発事業等様々な形態を組み合わせ、事業基盤の確立に向けて努力してまいります。

また、これらの事業を推進する一方、当社グループ全体にわたる経営効率化に努め、業績の一層の向上を期する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年9月

代表取締役社長

磯野 啓



# トピックス

## 1 南長岡MHF-1の成功



生産テスト

当社は、石油公団と共同で大規模水圧破碎（MHF）技術の研究を進めてまいりましたが、平成13年にこの実証試験井（南長岡MHF-1）が成功を収め、生産能力が低いガス層からの回収が可能となりました。この技術は、ガス層に高い水圧を加えることにより地下に人工的な割れ目を作り、生産能力を向上させる技術です。

本年3月まで長期生産テストを行ってまいりましたが、テスト前と比較し、天然ガスの生産能力は5～6倍に向上したことが確認されました。

この成功に対し、本技術の応用性等が評価され、「石油学会技術進歩賞」及び「石油技術協会業績賞」を受賞しました。

## 2 松本ライン・入間ラインが完成

当社は天然ガスパイプラインネットワークを通じ、積極的な新規需要開拓を進めておりますが、かねてより建設中の松本ライン・入間ラインが当上半期に完成いたしました。

松本ラインは、既設の新東京ラインから長野県東部町において分岐し、茅野市を経て松本市に至る約102kmのラインであり、一方、入間ラインは、埼玉県日高市と東京都青梅市を結ぶ、約18kmのラインです。

これらの完成により、当社パイプライン総延長は約1,000kmに拡充されました。



松本ライン建設工事

## 3 IR活動の充実に向けて

本年4月、当社IR活動の一環として、機関投資家・アナリスト向けに事業説明会・決算説明会を開催いたしました。

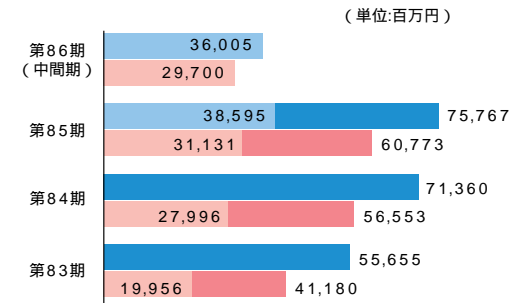
説明会では、当社の事業概要、天然ガスの将来性を踏まえた積極的な事業戦略及び平成13年度の決算と平成14年度の見通しについて説明を行いました。今回は最初の説明会でもありましたが、今後ともIR活動の充実に向け一層努力してまいります。

なお、当日の説明資料は当社ホームページの「投資家向け情報」でご覧いただくことができます。

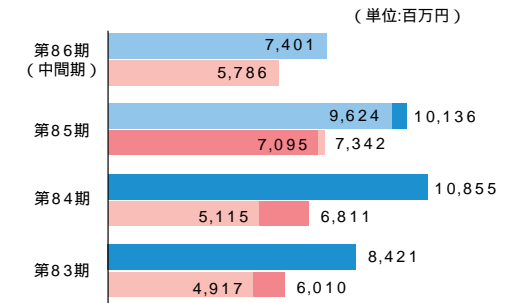


## 業績等の推移

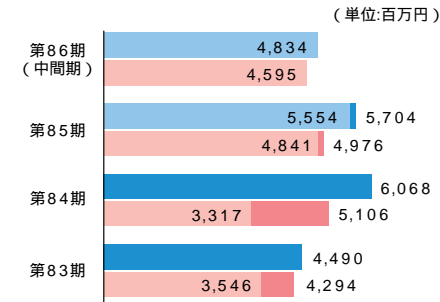
### 売上高



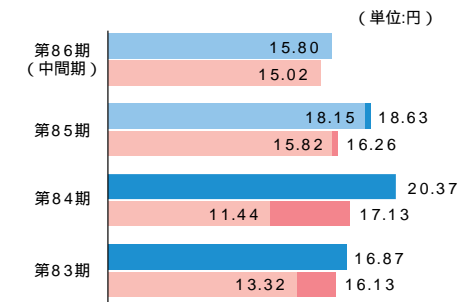
### 経常利益



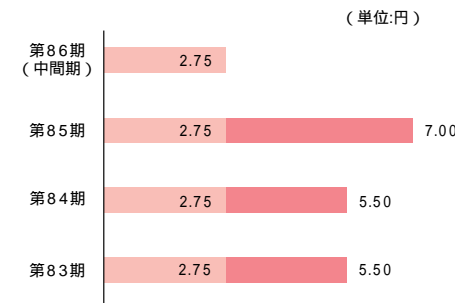
### 中間(当期)純利益



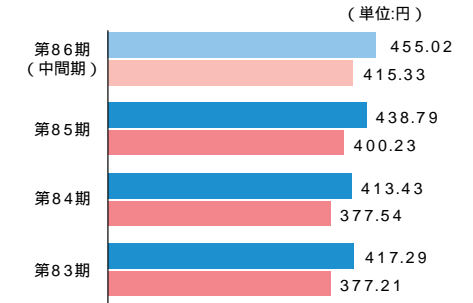
### 1株当たり中間(当期)純利益



### 1株当たり配当金



### 1株当たり株主資本



(凡例) 連結中間期 単体中間期 連結通期 単体通期

(注) 連結中間決算は第85期より行っております。

## 連結財務諸表

中間連結貸借対照表（要旨） （単位：百万円）

科 目	当中間期	
	（平成14年6月30日）	前 期 （平成13年12月31日）
資産の部		
流動資産	52,274	59,894
現金及び預金	16,234	16,090
有価証券	13,430	14,923
その他	22,610	28,880
固定資産	160,575	142,474
有形固定資産	107,675	96,403
建物及び構築物	72,325	49,267
建設仮勘定	13,779	25,410
その他	21,570	21,725
無形固定資産	908	841
投資その他の資産	51,990	45,229
投資有価証券	48,955	51,370
海外投資等損失引当金	5,836	14,681
その他	8,872	8,540
資産合計	212,849	202,369

中間連結損益計算書（要旨） （単位：百万円）

科 目	当中間期		前中間期	
	（自平成14年1月1日 至平成14年6月30日）	（自平成13年1月1日 至平成13年6月30日）	（自平成14年1月1日 至平成14年6月30日）	（自平成13年1月1日 至平成13年6月30日）
売上高	36,005	38,595		
売上原価	21,113	21,186		
売上総利益	14,892	17,408		
探鉱費	1,859	846		
販売費及び一般管理費	7,967	7,427		
営業利益	5,065	9,134		
営業外収益	2,822	1,463		
営業外費用	486	973		
経常利益	7,401	9,624		
特別利益	252	27		
特別損失	175	950		
税引前中間純利益	7,478	8,701		
法人税、住民税及び事業税	2,573	3,063		
法人税等調整額	15	77		
少数株主利益	55	5		
中間純利益	4,834	5,554		

（単位：百万円）

科 目	当中間期		前 期	
	（平成14年6月30日）	（平成13年12月31日）	（平成14年6月30日）	（平成13年12月31日）
負債の部				
流動負債	25,069	24,074		
短期借入金	4,489	4,113		
その他	20,580	19,961		
固定負債	45,819	41,232		
長期借入金	23,089	19,396		
その他	22,730	21,835		
負債合計	70,889	65,306		
少数株主持分	2,729	2,754		
資本の部				
資本金	19,579	19,579		
資本剰余金	11,222	11,222		
利益剰余金	103,342	99,733		
その他有価証券評価差額金	5,098	3,707		
為替換算調整勘定	60	89		
自己株式	72	23		
資本合計	139,230	134,307		
負債、少数株主持分及び資本合計	212,849	202,369		

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨） （単位：百万円）

科 目	当中間期		前中間期	
	（自平成14年1月1日 至平成14年6月30日）	（自平成13年1月1日 至平成13年6月30日）	（自平成14年1月1日 至平成14年6月30日）	（自平成13年1月1日 至平成13年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,925	9,313		
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,657	8,352		
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,634	3,158		
現金及び現金同等物の期首残高	34,001	31,332		
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,481	35,523		

## 単体財務諸表

中間貸借対照表（要旨） （単位：百万円）

科 目	当中間期		前 期	
	（平成14年6月30日）	（平成13年12月31日）	（平成14年6月30日）	（平成13年12月31日）
資産の部				
流動資産	34,117	40,190		
現金及び預金	12,438	11,364		
有価証券	4,903	6,209		
その他	16,775	22,616		
固定資産	150,078	133,504		
有形固定資産	96,304	84,785		
構築物	60,890	38,245		
建設仮勘定	12,602	24,677		
その他	22,811	21,861		
無形固定資産	719	640		
投資その他の資産	53,054	48,078		
投資有価証券	37,667	34,062		
関係会社株式	28,815	28,415		
海外投資等損失引当金	14,460	15,428		
その他	1,031	1,028		
資産合計	184,195	173,695		

中間損益計算書（要旨） （単位：百万円）

科 目	当中間期		前中間期	
	（自平成14年1月1日 至平成14年6月30日）	（自平成13年1月1日 至平成13年6月30日）	（自平成14年1月1日 至平成14年6月30日）	（自平成13年1月1日 至平成13年6月30日）
売上高	29,700	31,131		
売上原価	17,928	18,117		
売上総利益	11,771	13,014		
探鉱費	1,842	820		
販売費及び一般管理費	6,496	5,894		
営業利益	3,432	6,299		
営業外収益	2,737	1,394		
営業外費用	383	351		
経常利益	5,786	7,342		
特別利益	249	357		
特別損失	175	615		
税引前中間純利益	5,861	7,084		
法人税、住民税及び事業税	1,213	1,500		
法人税等調整額	52	743		
中間純利益	4,595	4,841		

（単位：百万円）

科 目	当中間期		前 期	
	（平成14年6月30日）	（平成13年12月31日）	（平成14年6月30日）	（平成13年12月31日）
負債の部				
流動負債	21,855	20,627		
短期借入金	3,871	3,409		
その他	17,983	17,217		
固定負債	35,253	30,563		
長期借入金	20,881	17,146		
その他	14,371	13,416		
負債合計	57,109	51,190		
資本の部				
資本金	19,579	19,579		
資本剰余金	11,222	11,222		
利益剰余金	91,262	88,017		
その他有価証券評価差額金	5,094	3,709		
自己株式	72	23		
資本合計	127,086	122,504		
負債及び資本合計	184,195	173,695		

## 通期見通し（連結・単体） （単位：百万円）

科 目	当期見通し		前期実績	
	（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）	（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）	（自平成14年1月1日 至平成14年6月30日）	（自平成13年1月1日 至平成13年6月30日）
連結				
売上高	71,800	75,767		
経常利益	6,100	10,136		
当期純利益	5,000	5,704		
単体				
売上高	59,900	60,773		
経常利益	4,600	7,095		
当期純利益	5,100	4,976		

## 会社の概要 平成14年6月30日現在

商号 帝国石油株式会社  
TEIKOKU OIL CO., LTD.

所在地 東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号

設立 昭和16年9月1日

資本金 195億7,901万円

従業員数 879名

主要な事業 石油、天然ガスその他のエネルギー資源の探鉱、開発、生産及び販売

事業所 本社（東京都渋谷区）  
技術研究所（東京都世田谷区）  
秋田鉱業所（秋田県秋田市）新潟鉱業所（新潟県新潟市）千葉鉱業所（千葉県成東町）  
新潟営業所（新潟県大潟町）  
ヒューストン事務所（アメリカ）、ロンドン事務所（イギリス）

役員	代表取締役会長	岡田 久	取締役	田中 隆
	代表取締役社長	磯野 啓	取締役	古川 恭介
	代表取締役副社長	國府省 一郎	取締役	山下 恵司
	代表取締役副社長	松野 尚武	取締役	坂本 明範
	専務取締役	戸野 聰	取締役	佐野 正治
	専務取締役	牧 武志	取締役	高井 義嗣
	専務取締役	高瀬 謙輔	取締役	掛札 勲
	専務取締役	梶岡 雅俊	常勤監査役	石渡 利男
	常務取締役	綾部 正美	常勤監査役	谷口 一彦
	常務取締役	林 滋	監査役	高木 基福
	常務取締役	圓谷 博明	監査役	工藤 長義

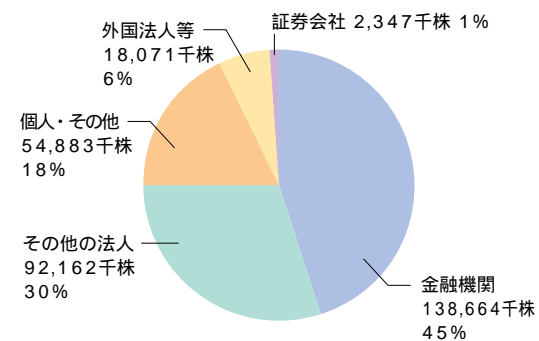
## 株式の状況 平成14年6月30日現在

会社が発行する株式の総数 800,000,000株

発行済株式総数 306,130,000株

株主総数 31,261名

所有者別株式分布状況



大株主（上位10名）

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日石三菱株式会社	50,443	16.5
三井アセット信託銀行株式会社	30,563	10.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	18,019	5.9
株式会社ジャパンエナジー	15,634	5.1
株式会社三井住友銀行	15,306	5.0
資産管理サービス信託銀行株式会社	14,510	4.7
UFJ信託銀行株式会社	12,275	4.0
株式会社新生銀行	8,610	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,649	1.8
日動火災海上保険株式会社	5,450	1.8

(注) 日石三菱株式会社は平成14年6月27日付で商号変更を行い、新日本石油株式会社となりました。

## 連結対象会社

会社名	事業内容
磐城沖石油開発株式会社	磐城沖海域における石油、天然ガスの開発、生産及び販売
帝石不動産株式会社	不動産の管理、貸借、仲介及び売買
テイコク・オイル(ガルフ・オブ・メキシコ)CO. LTD.	アメリカ メキシコ湾における石油資源の探鉱、開発
帝石エル・オール石油株式会社	アルジェリア東部陸域における石油資源の探鉱、開発
帝石削井工業株式会社	石油、地熱井等の掘さく工事及び大口徑基礎工事等の請負
帝石アルジェリア石油株式会社	アルジェリア東部陸域における石油資源の探鉱、開発
帝石パイプライン株式会社	当社委託による天然ガスの輸送及びパイプラインの保守、管理
帝石プロパンガス株式会社	液化石油ガス、石油製品の販売
帝石トッピング・プラント株式会社	当社委託による国産原油の精製及び石油製品等の貯蔵、入出荷
テイコク・オイル・カンパニー・パナマ,S.A.	海外開発原油の販売
埼玉ガス株式会社	都市ガスの供給
帝石コンゴ石油株式会社	コンゴ民主共和国沖合における石油資源の探鉱、開発、生産及び販売
株式会社帝石物流	貨物自動車運送及び石油製品の販売
第一倉庫株式会社	普通倉庫業及び冷凍倉庫業
ベネズエラ石油株式会社	ベネズエラ イースト・グアリコ地域における休止油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業
サンビ・グエレ石油株式会社	ベネズエラ サンビ・グエレ地域における休止油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業

(注) 印は持分法適用会社